

武吉次朗先生の「新語が映す中国」④

「社区」 中国経済新聞 070901 掲載

中国で社会学の鼻祖とされる費孝通教授（故人）が、英語の community を「社区」と訳したのが 1933 年。その後ずっと埃をかぶっていたこの単語が、今や時代の寵児になった。

計画経済時代、都市住民はすべて機関や工場などの職場（中国語では「単位」）に所属し、最低生活が保障される半面、身分を束縛されていた。市場経済の今では転職が自由になり、退職の時点で単位と縁が切れ、あるいは単位と無縁のマイホームを購入することにより、大多数の住民にとっては、住んでいる地域（つまり社区）が生活のよりどころになった。「単人人間」から「社区人間」への転換である（特大企業はまだまだ企業単位の色彩が濃い）。

現在、中国の都市には「街道」と呼ばれる市または区の出張所が 6300 ある、その下に社区が約 8 万あって、居民委員会という自治組織が管理している。「社区は社会の細胞」（温家宝総理の指摘）だけに、仕事は治安防災・保健衛生・環境保護・介護保育・文化娯楽、さらには不動産管理など多岐にわたり、住民による各種委員会が運営にあっている。筆者が昨年訪ねた北京市東城区の住民 6000 人の社区は、居民委員会の広いオフィスに、若い専従スタッフ 9 人とアルバイト 3 人が働いていた。専従スタッフは市の試験をパスした上、住民投票もへて就任しており、なかなか有能で人あたりも良く、不躰な質問にも気さくに答えてくれた。市からは給与のほか事務費（住民一人あたり年間 6 元）も支給されている。

従来の「単位社会」では、単位（ほとんど国有）が政府の下請けとしてすべてを管理し取り仕切ってきたが、これからは自治組織が自主的に取り組むことが増える。行政が業務の一部を社区にまかせ、必要経費を補填する仕組みである。朱鎔基前総理は大連で居民委員会幹部と懇談した際、彼らを「小巷（横町）総理」と称え、暮らしに直結した地道な活動に謝意を表明した。

今後の課題の一つは、地域内の事業所（企業や学校）との関係だ。方向性としては、共同で「社区建設」を進めるとされており、事業所が保有する食堂・浴場・スポーツ施設などの地域住民への開放も含まれる。もう一つの課題として、住民の要望が強い低家賃住宅やコンビニ、さらには食事の出前や荷物の宅配を実現するため、企業設立に試行錯誤で取り組む社区も出ているという。このあたり、日本の進出企業が周辺住民との交流のほか、社区でのきめ細かなサービスに知恵をしぼる余地も大きいのではないか。

これまでのような「何事も政府まかせ」、「単位におんぶ」は通用しなくなったので、自発的に工夫し行動するため、社区の内外にさまざまな NPO（民間非営利組織）や同好会が誕生している。このような住民自治には、官製組織とは違った活気がある。社区は「調和社会」の土台造りにつながるだけでなく、「自立した市民」が訓練され巣立っていく揺籃になるのかも知れない。